
2021年10月11日

各位

株式会社 三十三総研

第51回「経営者アンケート」調査結果について

三十三フィナンシャルグループのシンクタンクであります 株式会社三十三総研（代表取締役社長 山本 隆司）では、このたび三十三銀行のお取引先企業で構成する三十三ビジネスクラブの会員を対象とした経営者アンケートを実施し、調査結果を取りまとめたのでご報告申し上げます。

ー経営者アンケート調査の概要ー

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,562先

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2021年8月中旬～9月中旬

4. 回収状況

配布数 1,562票

回収数 635票（回収率 40.7%）

5. 調査結果

別添資料

※経営者アンケートは、年2回（3月・9月）実施しております。

なお、本件に関するお問い合わせは、下記担当者までお願い致します。

株式会社三十三総研 調査部（059-354-7102）

担当 中田 丈仁

以上

第 51 回経営者アンケート調査結果<概要版>

厳しい状況にあるものの景況感は改善

【今回のポイント】

景況感を示す D.I.値は5半期連続のマイナスとなるも、2半期連続で改善。(p3)

2021 年度上期(2021 年4月～2021 年9月)の県内景気は、景況感を示す D.I.値が▲32.6 と5半期連続のマイナスとなるも、2020 年度下期(2020 年 10 月～2021 年3月)の▲45.7 から 13.1 ポイント改善した。来期(2021 年 10 月～2022 年3月)は D.I.値が▲28.6 とマイナス幅がさらに縮小する見込みとなっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて厳しい状況にあるものの、経営者の景況感は改善する見通しである。

【総括】

景況感を示す D. I. 値（注）は5半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し2半期連続で改善した。先行きについて、2021 年度下期はマイナス幅がさらに縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。

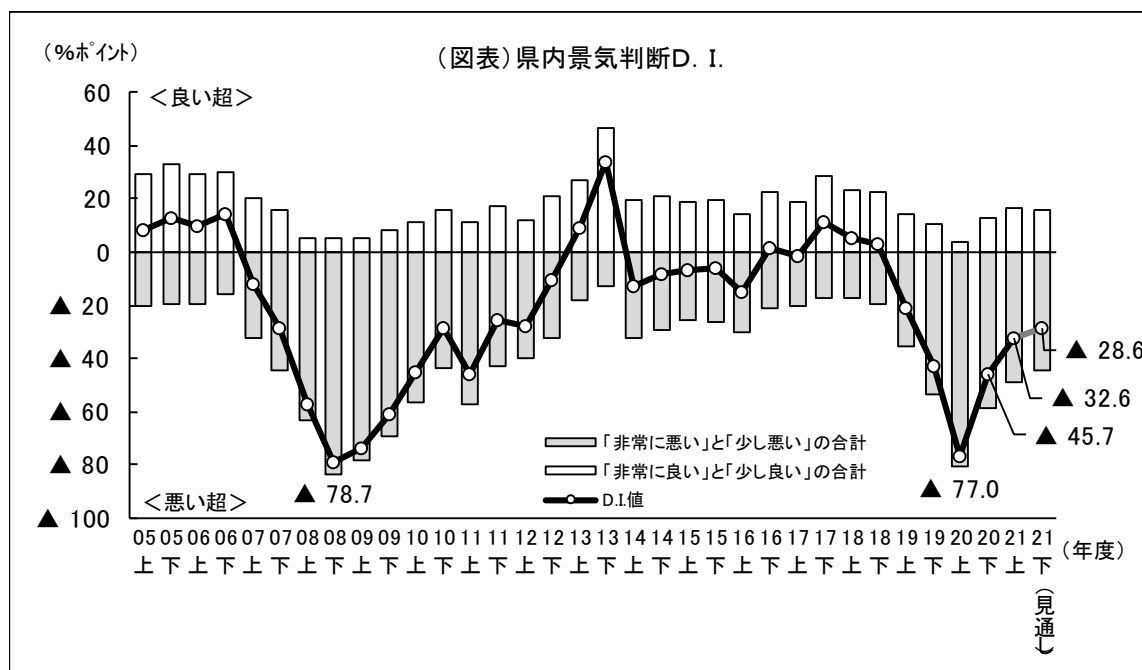
業界別にみると、製造業、建設業は5半期連続、非製造業は7半期連続でそれぞれ D. I. 値はマイナスとなるも、いずれもマイナス幅は縮小し2半期連続で改善した。先行きについて、非製造業はマイナス幅が縮小する一方、建設業、製造業はマイナス幅が拡大する見通しである。

売上高の D. I. 値は、製造業、建設業、非製造業とも2半期連続で改善した。

利益状況の D. I. 値は、製造業、建設業、非製造業とも2半期連続で改善した。

設備投資を「実施した」企業の割合が2半期ぶりに減少し、雇用状況を「過剰」とみる企業の割合が2半期連続で減少した。

(注)D.I.(デフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合－「悪い」(減少など)の割合



【 項目別 】

①県内景気	D. I. 値は5半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し2半期連続で改善した。先行きについて、マイナス幅がさらに縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。(p3)
②業界景気	製造業、建設業は5半期連続、非製造業は7半期連続でそれぞれD. I. 値はマイナスとなるも、いずれもマイナス幅は縮小し2半期連続で改善した。先行きについて、非製造業はマイナス幅が縮小する一方、建設業、製造業はマイナス幅が拡大する見通しである。(p4~7)
③自社の業況	製造業、建設業、非製造業とも売上高、利益状況のD. I. 値はマイナス幅が縮小し改善した。先行きについて、製造業、非製造業では売上高、利益状況ともマイナス幅が拡大し、建設業では売上高はマイナス幅が縮小するものの、利益状況はマイナス幅が拡大する見通し。(p8~15)
④経営判断	設備投資の実施状況を見ると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに減少し、雇用状況を「過剰」とみる企業の割合が2半期連続で減少した。(p16・17)
⑤2021年度 下期の展望	「プラス要因が強い」とみている企業の割合は前回調査に比べ減少し、「マイナス要因が強い」、「どちらとも言えない」とみている企業の割合は増加した。(p18・19)
⑥特別調査 ～新型コロナウイルス感染症による影響 について～	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の流行により現在受けている影響について、「商談・営業活動の制約」と回答した企業の割合が最も高く、過半数の企業が回答。非製造業は他の業種よりも現在も影響を強く受けている。 ・感染症の影響のもとで事業活動を円滑に行うため、これまでに実施した対策は、「社内会議・商談のリモート対応」が最も多く、約4割の企業が回答。一方、「在宅勤務・テレワークの実施」は13.6%。 ・ポストコロナ（感染症の収束後）を見据え、現在取り組んでいる、または検討している取組は、「販路拡大」と回答した割合が最も高く、約4割の企業が回答。一方、約4分の1の企業は「特になし」と回答。 ・感染症を想定したBCP（事業継続計画）の策定について、「新型コロナウイルス感染拡大後に新たに策定した、または策定する予定」と回答した企業の割合は15.8%。非製造業業が18.9%と他の業種よりも高い。(p20~22)
⑦経営者の声 (自由記入)	「新型コロナウイルス禍で飲食業は大きな打撃を受けており、事業の継続が困難」（食料品製造業）、「海外の部材工場のロックダウンにより部材輸入がストップし、生産に遅れ」（木材・木製品製造業）、「テレワークが増加したことにより、製品開発が遅れている」（自動車・同付属品製造業）、「事業再構築補助金が採用され新たな一歩を踏み出す」（旅館業）といった新型コロナウイルスによる影響に関する声のほか、「ウッドショック、半導体不足の影響により原材料価格が高騰」（建設業）や「半導体不足による先行きの不透明感が強まっている」（金属製品製造業）、「鋼材の価格高騰、品薄により受注を制限せざるを得ない。そのため見積りが困難に。」（建設業）など、輸入木材の価格高騰、半導体不足、原材料の価格高騰に関する声が寄せられた。(p23~26)

【 調査の概要 】

1. 調査対象
三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,562先
2. 調査方法
郵送によるアンケート調査
3. 調査時期
2021年8月中旬~9月中旬
4. 回答状況
回収数635票 回収率40.7% (前回37.8%)

※ なお、詳細な内容につきましては、調査結果冊子をご参照下さい。